

政令指定都市における障害者施策単独事業一覧(平成26年度)

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
横浜市	生活支援	運営委員会運営型障害者グループホーム設置運営費補助事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和60年度	362,497	運営委員会(法人格を有しない任意団体)が設置・運営するグループホームに対し、運営費等を補助(身体障害者GH含む)
横浜市	生活支援	障害者グループホーム重度化・高齢化対応モデル事業 (健康福祉局障害支援課)	平成22年度 (高齢化は平成25年度)	46,932	障害の重度化・高齢化に対応するためのモデル事業を実施しているグループホームを運営する法人に対し、モデル事業に係る事業費等を補助
横浜市	生活支援	在宅障害者援護事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和49年度	112,481	障害児者団体等に対し障害福祉に関する専門的な相談や研修、地域に向けた広報活動等に事業費の一部を補助する
横浜市	生活支援	自立生活移行支援助成事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和61年度	1,876,100	指定障害福祉サービス事業所において特別な配慮が必要な重度障害者等を個別に支援するための経費を助成し、地域生活への移行及び就労移行を推進する
横浜市	生活支援	福祉特別乗車券交付事業 (健康福祉局障害福祉課)	昭和38年度	2,545,820	障害者等に対し、行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る目的で、市営交通機関と民営バス等に無料で乗車できる特別乗車券を交付する。
横浜市	生活支援	重度障害者施設入浴サービス事業 (健康福祉局障害福祉課)	昭和54年度	7,186	重度の障害者に対する入浴の手段として、施設入浴を提供する。
横浜市	生活支援	移動情報センター運営等事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成22年度	71,942	障害者の移動に関する情報の一元化と提供、サービスと利用者のコーディネートを行う情報窓口を設置する。
横浜市	生活支援	重度障害者タクシー料金助成事業 (健康福祉局障害福祉課)	昭和58年度	406,504	重度障害者に対してタクシー料金の一部を助成することで外出機会を確保し、社会参加を促進する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
横浜市	生活支援	身体障害者補助犬定期健診等医療費給付事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成18年度	4,060	身体障害者補助犬の定期検診及び疾病に関する診療の助成を行う。
横浜市	生活支援	精神障害者の家族支援事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成22年度	8,080	・精神障害者の家族に、必要に応じて家族の緊急避難場所を提供し、家族のこころのケアや今後の障害者本人との関わり方などについて相談支援を行う。 ・精神障害者の家族を対象に、精神疾患や精神障害者との関わり方について学ぶ家族学習会を実施する。
横浜市	生活支援	高次脳機能障害者専門相談支援事業 (健康福祉局障害企画課)	平成22年度	1,154	高次脳機能障害に関する診断・評価・専門的な相談や、地域における拠点機関との支援体制の構築
横浜市	保健・医療	精神科救急身体合併症転院事業 (健康福祉局こころの健康相談センター)	平成19年度	4,227	身体合併症を発症した精神科病院入院患者を対象として、精神科病床を有する総合病院で精神面、身体面の精査加療するため、転院調整と病床確保をおこなう。
横浜市	保健・医療	精神保健福祉対策事業 (実地指導・審査部分) (健康福祉局障害企画課)	平成8年度	665	入院患者に対して実地に診察を行い、入院の可否を審査する入院患者実地審査と、精神科病院の運営状況や患者の処遇について実地に調査・指導を行う精神科病院実地指導を実施する。
横浜市	保健・医療	精神障害者入院医療援護金助成事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成8年度	151,806	適正医療の普及や精神障害者の福祉の増進を図るため、精神科病院等に入院している精神障害者に対し、その医療費の一部を助成する。
横浜市	保健・医療	肺炎球菌ワクチン接種助成事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成22年度	6,636	内部機能障害手帳所持者に対し、肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を助成する。
横浜市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労支援センター運営事業 (健康福祉局障害企画課)	平成3年度	285,950	就労を希望する障害者や就労中の障害者を対象に、本人・家族への継続した支援と企業側への支援を、関係機関と連携して行う、障害者就労支援センターの運営管理
横浜市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者農業就労援助事業 (健康福祉局障害企画課)	平成4年度	851	農業分野等への就労を目指し、2年間の研修を実施 平成19年10月より、就労移行支援・就労継続B型の多機能型事業所に移行 (法定事業への移行に伴い、現在は用地借上料等の補助のみ※一部法人負担あり)

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
横浜市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用事例紹介事業 (健康福祉局障害企画課)	平成19年度	200	障害のある人を雇用し、障害のある人が働きやすい職場環境を作る努力や独自の工夫をしている企業・事業所を選定し、その取り組みをホームページへ掲載し、広く紹介する
横浜市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用事業 (健康福祉局障害企画課)	平成19年度	1,617	知的障害者及び精神障害者を雇用し、ノウハウ等を他の企業や公的機関に提供することにより、いっそうの障害者雇用を促進する(平成25年10月1日、平成26年4月1日からそれぞれ精神アルバイトを1名雇用)
横浜市	雇用・就業、 経済的自立の支援	共同受注事業 (健康福祉局障害企画課)	昭和57年度	7,361	障害者施設等への作業発注や自主製品の販路拡大を促進させるため、発注を行う企業の開拓や庁内へのアプローチを行う また、「よこはま障害者共同受注総合センター(仮称)」の平成27年度開所に向けた準備を実施
横浜市	雇用・就業、 経済的自立の支援	ふれあいショップ事業 (健康福祉局障害企画課)	平成7年度	516	公共施設内に喫茶店等を設置し、障害者の就労の場の確保と障害者福祉の理解を促進させる
横浜市	雇用・就業、 経済的自立の支援	ふれあいショップ職業能力向上事業 (健康福祉局障害企画課)	平成25年度	8,400	ふれあいショップにおいて、障害者を雇用し、民間企業への一般就労を促進する取組を実施する場合に、雇用契約に基づく勤務時間に応じて協力奨励金を支払う
横浜市	雇用・就業、 経済的自立の支援	公共施設活用事業 (健康福祉局障害企画課)	平成18年度	20	障害者雇用事業所に対して公共施設(市有建物)を貸し付けることにより、就労の場の拡大を図る。
横浜市	雇用・就業、 経済的自立の支援	関係機関との連携・協同事業	平成26年度	4,805	近隣他都市や関係機関と連携しながら、障害者の就労・雇用の啓発や地域における職業訓練資源の開拓、障害者雇用を検討している企業へのアプローチ等を行う (平成25年度までは国費により実施)
横浜市	雇用・就業、 経済的自立の支援	ガイドヘルパー研修受講料助成事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成22年度	5,000	ガイドヘルパー等の人材確保を図るために資格取得のための研修受講料の一部を助成する。
横浜市	生活環境	タクシー事業者福祉車両導入促進事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成24年度	4,080	車椅子のまま乗車可能なユニバーサルデザインタクシー車両購入費用の一部をタクシー事業者に助成する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
横浜市	生活環境	福祉のまちづくり条例推進事業 (健康福祉局福祉保健課)	平成9年度	5,036	横浜市福祉のまちづくり条例に基づく普及啓発 市民、事業者、市の三者連携による福祉のまちづくりの推進
横浜市	生活環境	鉄道駅舎エレベーター等設置事業 (健康福祉局福祉保健課)	平成2年度	5,978	鉄道事業者等に対して、市内の駅におけるエレベーター、多目的 トイレの設置に係る事業費の一部を補助
横浜市	生活環境	高齢者・障害者等に配慮した路線バス整備事業 (健康福祉局福祉保健課)	平成10年度	20,980	市内に営業所を持つ民営バス事業者に対して、ノンステップバス 導入に係る経費の一部を補助